

事務事業名		情報通信技術利活用事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	交流連携を支える交通・情報ネットワークの充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	情報通信ネットワークの活用促進					01	07	01	01	14
根拠法令											
所属	部課名	商工港湾部商業観光課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 25年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	鈴木 弘									
	係 名	商工係	電話	0192-27-3111							
	担当者	小松 智	内線	108							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災に伴い、防災集団移転促進事業等によりテレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備することに対し国庫補助(1/3)を活用し、整備費用を助成する。 事業費は補助金として支出される。 ①市から復興庁へ事業要望 ②復興庁から総務省へ予算移し変え ③市から総務省へ補助申請 ④テレビ共同受信施設組合から市へ補助申請						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)		0	
							人件費	正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)		0	
							トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯に係る情報取得 ・国庫補助申請は申請済みだが、事業は内容精査に不測の時間を要したため、翌年度へ繰越 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯に係る情報取得 ・5地域へテレビ共同受信施設組合等が実施する施設整備への助成		名称 単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 テレビ共同受信施設組合等		ア	補助対象世帯数 件
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 移転先の地上デジタル放送の難視聴地域が解消される。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ	テレビ共同受信施設組合 組合
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 快適に情報を取得できる。		キ	日本放送協会 社
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ	高台移転に係る難視聴解消率 %
		シ	
		ス	

			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円			9,825	10,517	
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円			0	19,650	21,035	
	事業費計（A）		千 円			0	29,475	31,552	0
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間			100	200	200	100
		人件費計（B）	千 円			400	800	800	400
		トータルコスト(A)+(B)		千 円			400	30,275	32,352
⑤活動指標		ア	件			25	76	72	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	組合			2	5	2	
		キ	社			1	1	1	
		ク							
⑦成果指標		サ	%			0	58	100	
		シ							
		ス							

事務事業ID	1618	事務事業名	情報通信技術活用事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災に伴い、テレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備することに対し、既存のテレビ難視聴対策では助成を実施できないため、平成25年度に補助要綱を定め、本事業を開始した

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

新事業につき変化なし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地上デジタル放送の受信のため対策を講じることにより、市民が快適に情報等を取得でき、生活の利便性を向上させる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は、民間業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区が出来てしまう。 そこで、平等にこれらのサービスを享受できるよう、行政側で支援をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 難視聴地域を解消し、地上デジタル放送が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象地域が限定されるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 基本的にテレビ放送等のサービス提供は放送事業者で整備するものであるが、山間部や採算性が少ない地域を多く抱える当市においては、行政の支援なくして小さなテレビ難視聴組合の地上デジタル放送対応は難しい。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 住宅建築が現在進んでいる中で、現実的に本事業以外にテレビの視聴を可能とする事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員で事業を実施しているため困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民生活に欠かせない事業のため、公平・公正である。

事務事業ID	1618	事務事業名	情報通信技術利活用事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	東日本大震災の被災により転居する市民が問題なく、地上デジタル放送を視聴するため事業を進める必要がある。	
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果													
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 引き続き、必要最低限の人員で効率的に本事業を進める必要がある。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)			
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持										
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)														
<table><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	向上													
	維持			●	×									
	低下		×	×										
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等														

(職 名)	※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	商業観光課長	鈴木 弘

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合														
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)														
☐ 記述不足でわかりにくい														
☒ 一部記述不足のところがある														
☐ 記述は十分なされている														
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)														
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)														
☐ 一部に客観性を欠いたところがある														
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)														
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由													
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	防災集団移転促進事業による住宅敷地造成工事が遅れたこと等により、事業費の全額(6,618,000円)を平成26年度に繰越した。	
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果													
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・防災集団移転促進事業21箇所内の、9箇所がテレビ難視聴地域となっており、住宅敷地造成工事や住宅建設の進捗に合わせて事業を実施する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)			
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持										
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)														
<table><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	向上													
	維持			●	×									
	低下		×	×										

5 .

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
